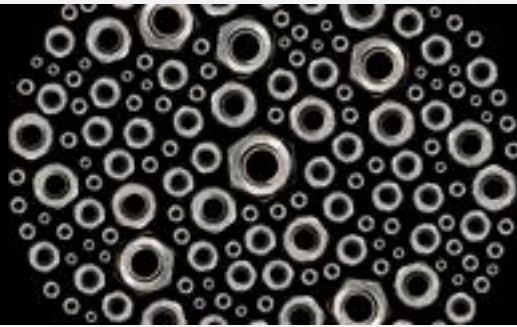




Tax & Legal Newsletter

May 2025

※本ニュースレターは、英文ニュースレターの翻訳版です。
日本語訳と[原文](#)（英文）に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

タイ国内における特定の従業員研修に対する税制優遇措置に関する規定

2025 年 4 月 10 日に発行された所得税に関するタイ歳入局長通達（第 456 号）は、勅令第 792 号（2025 年 3 月 20 日発行）に基づき、2024 年 5 月 1 日から 2024 年 11 月 30 日までの間に、企業又は法人組合が従業員研修を開催するために支出した適格費用に対して認められる法人所得税の追加控除に関する規則、基準、条件を定めています。タイの特定の訪問者の少ない県又は指定された地域（通達に記載された地域を含む）で従業員研修を開催するために発生した適格費用については、100%の追加控除（すなわち、合計 200%の控除）が適用され、タイのその他の地域で研修を開催するために発生した適格費用については、50%の追加控除（すなわち、合計 150%の控除）が適用されます。

追加控除を受けるためには、その研修が、会社又は法人組合の従業員の知識や能力を高め、その事業に利益をもたらす目的で開催されたものでなければなりません。

対象となる経費は、研修の会場費、宿泊費、交通費、その他研修開催に関連する費用、及び 2024 年 5 月 1 日から 2024 年 11 月 30 日までに発生した、観光ガイド法に基づき登録された観光事業者に支払われた研修に関連するサービス料です。会社又は法人組合は、一定の研修プロジェクトと関連書類を税務調査時に調査官に提供できるように保存しておく必要があります。

勅令第 792 号に基づく税制優遇措置の適用を受ける企業又は法人組合は、2005 年 10 月 15 日に公布された勅令第 437 号に基づき認められる特定の従業員研修費用に対する税制優遇措置の適用を申請することはできません。

支払者に代わって源泉所得税を徴収し送金する代理人の選任に関する規定

2025 年 4 月 11 日に発行された所得税に関するタイ歳入局長通達（第 457 号）では、会社又は法人組合である支払者に代わって源泉所得税を徴収し送金する代理人の選任基準、手続、条件が定められています。この通達に基づき、会社又は法人組合は、複数の支払者が会社又は法人組合である単一の受取人に対し、源泉徴収の対象となる支払を行う場合であって、支払者に代わって源泉所得税の徴収、申告及び納付を行う代理人として支払者から選任される場合には、源泉所得税を徴収する都度、源泉徴収票を発行する義務を免れることができます。この通達は 2025 年 7 月 1 日以降の支払に適用され、主な特徴は以下のとおりです。

- 任命契約書には、源泉徴収の対象となる所得の受取人である会社又は法人組合を、支払人に代わって所得税の源泉徴収、申告及び納付を行う代理人として任命することに支払人が同意することが明記されている必要があります。
- 任命契約書には、代理人の任命及び権限の開始日及び終了日を明記する必要があります。
- 任命契約書には、タイ国税局の電子システムを通じて納付する印紙税が課されている必要があります。
- 任命契約書及び全ての関連書類は、支払人と代理人の双方の本社に保管されている必要があります。これらの書類は、税務調査官が閲覧できるようにされている必要があります。
- 代理人は、タイ国税局の電子システム、すなわち電子申告システム、源泉所得税ソフトウェアコンポーネント（SWC）、又は源泉所得税サービスシステム（SVS）（該当する場合）を通じて、源泉所得税申告書（PND.53）を提出し、納付者に代わって納付すべき源泉所得税を送金しなければなりません。代理人は関連する電子システムを通じて代理人として行動するための登録を行い、諸条件について承諾する必要があります。

代理人は、源泉所得税の徴収と送金が完了した後、提出された PND.53 及びタイ歳入局が発行した公的領収書を源泉所得税の控除のための証拠書類として使用することができます。

大型商用電気自動車への投資に対する税制優遇措置の承認

タイ内閣は、大型商用電気自動車（電気バス又は電気トラック）への投資に関して、関連閣議決定日（すなわち 2025 年 3 月 27 日）から 2025 年 12 月 31 日までに発生した特定の費用に、企業又は法人組合に法人税の追加控除を認める勅令のドラフトを原則として承認しました。勅令ドラフトの主な特徴は以下のとおりです：

- タイで生産又は組み立てられた特定の電気自動車への投資に対して、実際に発生した支出の 100%（つまり合計 200%）を追加控除するものです。

- タイ国外で完全に組み立てられ、タイに輸入される特定の電気自動車への投資については、実際に発生した支出の 50%（つまり合計 150%）を追加工控除することができます。
- 税制優遇措置を適用する企業や法人組合は、投資計画、支払スケジュール、大型商用電気自動車の詳細を作成し、タイ歳入局長に提出する必要があります。
- 電気バスや電気トラックは、国土交通法（the Land Transport Act）に定められた旅客、動物、貨物の輸送に関する運送免許を申請できる車両でなければなりません。特に、電気自動車は未使用のもの（つまり新車）でなければならず、2025 年 12 月 31 日までに取得し、事業目的に使用できる状態にする必要があります。

勅令が発効されるためには、勅令の最終版が官報に掲載されなければなりません。税制優遇措置の基準、手続、条件はタイ歳入局長によって発表されます。

Contacts

Should you have any comments or questions arising from this newsletter, please contact either the listed contacts below, or any member of the [Thailand Tax & Legal team](#).

Alisa Arechawapongsawat

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40171

Email: aarechawapongsawat@deloitte.com

Mark Kuratana

Global Employer Services

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40125

Email: mkuratana@deloitte.com

Chairak Trakhulmontri

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40157

Email: ctrakhulmontri@deloitte.com

Pornpen Eurpiyachat

Business/Indirect Tax

Tel: +66 (0) 2034 0190

Email: peurpiyachat@deloitte.com

Darika Soponawat

Business Tax (Tax Compliance)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40115

Email: dsoponawat@deloitte.com

Pornpun Niyomthai

Global Employer Services –

Immigration

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40175

Email: pnnyomthai@deloitte.com

Dr. Kancharat Thaidamri

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40118

Email: kthaidamri@deloitte.com

Vayuree Jirakittidul

Business Tax (Tax Compliance)

Tel: +66 (0) 2034 0177

Email: vjirakittidul@deloitte.com

Wanna Suteerapornchai

Business Tax (M&A)

Tel: +66 (0) 2034 0144

Email: wsuteerapornchai@deloitte.com



Dbriefs

A series of live, on-demand and interactive webcasts focusing on topical tax issues for business executives.



Power of With

Focus on the power humans have with machines.



Tax@hand

Latest global and regional tax news, information, and resources.

Get in touch



Deloitte Thailand

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which is a separate and independent legal entity, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Bengaluru, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Mumbai, New Delhi, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Thailand

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of DTTL, its global network of member firms or their related entities is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication.

© 2025 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.

To no longer receive emails about this topic please send a return email to the sender with the word "Unsubscribe" in the subject line.